

「反ファシズム統一戦線」研究の新段階

——ソ連による「情報独占」崩壊期におけるコミンテルン評価の変貌

加藤 哲郎

1 ソ連の「情報独占」のもとでの「歴史の謎」

コミンテルン第七回大会の政策転換

コミンテルン(共産主義インタナショナル、第三インタナショナル、一九一九—四三年)の第七回世界大会(一九三五年七月八月)は、「反ファシズム統一戦線・人民戦線」をかかげた大会として、知られている。

コミンテルン第七回大会は、コミンテルンの歴史的母亲胎であり、そこから分裂して誕生した出自ゆえに近親相姦的に敵対しあってきた第二インタナショナルⅡ社会民主主義への態度を変更をし、それをファシズムに対する共同闘争の相手として認知した。コミンテル

ンの創立理念は「世界革命Ⅱプロレタリアートの世界独裁」実現であったが、それに長く対置されてきた「ブルジョア民主主義」の評価を転換した。また、コミンテルンの組織構造においても、「単一世界政党」の理念は保持しつつも、各国支部Ⅱ各国共産党の自主性を尊重する方向性をうちだした。

この政策転換については、重要な資料と情報の多くが、コミンテルン本部のあったモスクワのソ連邦共産党マルクス・レーニン主義研究所アルヒーフに「独占」されており、「未公開」であるという特殊な事情も重なって、従来から多くの学説が対立してきた。

かつての西欧諸国の研究の多くは、当時のコミンテ

ルンニ各国共産党を、スターリンの支配下にあるソ連邦共産党およびソ連国家の意向を世界各地で代行する「衛星機関」と見なし、コミンテルン第七回大会の政策転換を、「ソ連外交の対独協調から対仏接近への変化に従属したもの」と説明してきた。⁽¹⁾

これに対して、わが国でもよく知られたレイブゾンニシリニヤの『コミンテルンの政策転換』(一九六五年)やソ連邦ML研究所『共産主義インタナショナル——略史』(一九六九年)など、「スターリン批判」(一九五六年)以後のソ連・東欧の研究は、西側からはあくせしえない未公開資料を小出ししながら、世界大恐慌、ナチスの政権掌握、世界戦争切迫という当時の「情勢変化」に対する国際共産主義運動の「適応」としてこれを分析し、ソ連邦国家ニ共産党と資本主義世界の労働者階級および共産党の「利害の一致」を前提として、フランス共産党の統一戦線・人民戦線に典型的な資本主義国共産党の「自主的・創造的」政策化過程であることを強調してきた。⁽²⁾

単純化していえば、「モスクワニスターリン起源」説

と「パリニフランス共産党起源」説の対抗であり、それが二〇世紀の歴史の大きな転換点とされ、資料的・文献的裏付けが困難な「歴史の謎」であったために、世界の数多くの研究者の関心を集めてきた。

大著『ソヴェト・ロシア史』全一〇巻一四冊をひとまず完成したE・H・カーが、晩年の研究対象に、この時期のコミンテルンを選んだのも、理由のあることであつた。⁽³⁾

内田健二による従来の研究と論点の整理

カーの遺作の一つとなつた『コミンテルンの黄昏——一九三〇—三五年』(一九八二年)の邦訳「訳者あとがき」に、ソヴェト政治史研究者である内田健二は、この問題での従来の一四二の研究文献をリスト・アップしたうえ、その論点と諸説の分岐を整理している。⁽⁴⁾

その論点とは、(A)一九三〇年代前半のソ連外交に「転換」を見いださるか否かであり、①「対独志向(「非戦略転換」)説(タツカー、ホフマンら)、②「対西欧(対仏)志向」説(尾上正男、植田隆子ら)、③「同時追求」説(ウラムら)、④「二重外交」説(ハスラ

ム、横手慎二、平井友義ら)、と整理される。

そこに「転換」があったとすれば、(B)そのリーダーシップは誰によってとられたかであり、①「スターリン主導」説(ウラム、タッカーら)、②「リトヴィノフ外相主導」説(ハスラム、横手ら)に分かれる。

晩年のカーは、BⅡ②「リトヴィノフ重視」のAⅡ②「対西欧志向」説に位置づけられる。

内田は、コミンテルンの政策転換に関しては、「ソ連外交従属」説(ブラウンタール、ボルケナウら)の存在を前提としたうえで、(C)「転換の起源」についての学説を、五つの類型に整理している。

その①は、「モスクワソ連邦外交起源」説で、山極『コミンテルンと人民戦線』に代表されるといふ。

山極は、一九三四年一月二六日のソ連邦共産党第一七回大会スターリン報告を重視し、リーダーシップとしてはマヌイルスキーに注目して、フランス人民戦線も仏ソ条約締結と結びついているとする。ブラウンタールと平瀬徹也もフランス統一戦線をソ連外交に起因するとみるが、人民戦線への転換はトレーズに帰す見解

と整理される。

②として、「モスクワソ連指導部起源」説を、ヴァサールとボルケナウを例に挙げる。ここではソ連の国内政治の一定の「自由化」と、スターリンの承認をえたマヌイルスキーのイニシアティブが重視される。

③は、「モスクワソ連パリー一体」説ないし「パリー内発的要因重視」説と整理される。かつてのソ連・東欧の通説が「一体」説であり、前述『共産主義インタナショナル——略史』が典型とされる。「内発的要因重視」説としては、中木康夫『フランス政治史』が挙げられる。

④として、富永幸生他『ファシズムとコミンテルン』における西川正雄の分析と、私の一九七九年の論文「世界政党と政策転換(一九三四―三五年)」が、「統一戦線ソ連モスクワ起源、人民戦線ソ連パリー起源」説と整理されている。つまり、①②の主張については結論を留保し、③の挙げる事態を「フランスの実験」と受けとめ、一九三四年七月のデイミトロフのスターリン宛手

紙を重視し、人民戦線についてはトレーズの役割を認めているからだという。もっとも、西川が一九三五年段階でもコミンテルン内に根強い抵抗があった点を重視するのに対し、私の旧稿は、一九三四年一二月のコミンテルン執行委員会段階で政策体系の転換を基本的に完了したとみていた微妙な差異にも、内田は目配りしている。

⑤が、カーの弟子ハスラム、および『コミンテルンの黄昏』でのカーの説で、「統一戦線」モスクワ・コミンテルン指導部、「人民戦線」パリ起源」と整理される。この場合、一九三四年二月のデIMITロフのモスクワ到着と四月のコミンテルン執行委員会政治書記局員・中欧局長への就任が重視される点、④とは異なると思われる。

ここからまた、(D)「社会ファシズム」論からコミンテルン第七回大会への転換の内容について、①「反ファシズム統一戦線」と「人民戦線」を一続きのものとみるか、②論理的・段階的に区分するかの分岐が生まれ、(E)そのリーダーシップを、①スターリン、②

マヌイルスキー、③デIMITロフ、④トレーズのいずれに求めるかが論点となる。

私の旧稿の関心と立場

内田によってC―④と分類された私の旧稿の関心は、『転換』の内容として何を理解するか、『転換』の画期をどの時点におくか、『転換』のリーダーシップを誰にみるか、『転換』を『戦略』的なものとみるか、『戦術』的なものとみるか」と整理した学説上の論点それ自体というよりも、「その過程に表現される政治組織としてのコミンテルンの組織構造や行動・思考様式の特質」にあった。

それゆえに私は、「今日の段階では『転換』の内容・性格・意義、およびコミンテルン組織自体の基本的性格、組織構造、イデオロギー構造等をぬきにして、その『起源』を詮索することは不毛であると思われる。

こうした対立の起こってきた根拠のひとつに、ソ連邦共産党による当時の資料の『独占』があるのであり、この『資料独占』『情報独占』もコミンテルンの時代の歴史的遺産であるから、そのような行動・思考様式の

『起源』こそ問題にされねばならない」と注記して
いた。⁽⁵⁾

私の旧稿が発表されたのは、国際共産主義運動の多
元化やユーロ・コミニズムの台頭を背景に、この
「政策転換」問題への関心の強まった時期であった。
国際的には、レイプゾンシリーニャの著作の改訂版
や東ドイツのレヴェレンツの研究、イタリアのアゴス
ティの資料集やポツファの研究、内田が注目したタッ
カー、カーやハスラムらの研究が現れた。わが国では、
日本の学問的コミンテルン研究の画期を成した富永他
『ファシズムとコミンテルン』と村田陽一編訳『コミン
テルン資料集』全六巻の他、内田のリストの植田、山
極、横手らの研究が集中的に現れた。南塚信吾が、ソ
連・東欧での研究の到達点を整理したのも、この頃で
あった。⁽⁶⁾

2 「情報独占」の崩壊と新資料の登場

ペレストロイカのもたらした新資料

——スターリン対ディミトロフ

だが、それがまた、新たな段階に入ろうとしている。
一九八五年のソ連におけるゴルバチョフ共産党書記長
の登場に始まり、一九八九年の中国天安門事件、ポー
ランド「連帯」政府、ハンガリーの国名変更、そして
「ベルリンの壁」崩壊からチェコスロヴァキア「ビロー
ドの革命」、ルーマニアのチャウシェスク独裁打倒に
いたる一連の動きは、これらの国の政権党共産主義
前衛党の歴史的起源であったコミンテルンの意味を、
改めて問いかけるものであった。

「情報」との関わりでは、ゴルバチョフの「ペレスト
ロイカ」と「新思考」によってもたらされた「グラ
スノスチ情報公開」により、これまでソ連邦共産党
が独占してきた史資料の一部が公開されてきた。

また、その帰結でもあった東欧市民革命によるレ
ニン共産党の崩壊によって、これまで
で「コミンテルンの最大の功績」と讃えられてきた第
七回大会の「反ファシズム統一戦線」の意味が、問い
直されてきている。

資料の点では、スターリンのコミンテルンへの関わり

りが集中的に論じられることによって、政策転換過程でのスターリンの対応が、かなりの程度に明らかにされてきた。

例えば、私の旧稿や西川正雄の研究が特に注目し、ハスラムは全文を引用して画期とした、一九三四年七月一日のコミンテルン第七回大会議事日程第二項準備委員会へ提出されたディミトロフの書簡への、スターリンによる書き込みの一部が、ソ連邦のマルクス・レーニン主義研究所（一九九一年より「社会主義歴史理論研究所」と改称）の「党史研究イデオログ」であるフィルソフやシリニーヤの研究において、用いられはじめた。

それによると、スターリンは、ディミトロフの、「社会民主主義を十ば一からげに社会ファシズムと特徴づけるのは、正しいであろうか？」という問いに、

「指導部については正しい。しかし十ば一からげは正しくない」と答え、

「社会民主主義は、どこでもまたどんな事情のもとで

もブルジョアジーの主要な社会的支柱であると考えるのは、正しいであろうか？」という問いには、「ベルシャでは、もちろんまちがいだ。資本主義主要国では、正しい」と書き込んだ。

そして、「左翼社会民主主義グループはすべて、どんな事情のもとでも主要な危険であると考えるのは、正しいであろうか？」というディミトロフの問いには、「客観的には、正しい」とスターリンはいう。

さらに、「闘争における労働者の真の統一をつくりだす真剣な努力もせず、もっぱら社会民主主義を暴露するマヌーヴァーとして統一戦線戦術を適用するのではなく、われわれはこの戦術を、ファシズムの攻勢に反対する大衆闘争を展開するうえでの効果的な要因に変えなければならぬ」というディミトロフの問題提起に対しては、「変えなければならぬのか」「このテーゼは、一体だれに向けられているのか？」と、スターリンは欄外に書き込んだ。

これは、スターリンの社会民主主義観が、この一九三四年七月時点ではなお大きく変化してはおらず、デ

イミトロフの転換推進論に懐疑的であったこと、イミトロフは、にもかかわらず、スターリンに彼の問題提起を直接ぶつけたことを意味する。⁽⁷⁾

コミンテルン指導部内部の転換への抵抗

——イミトロフ対ビヤトニツキー

また、イミトロフが(三四年)七月二日の準備委員会会で、このスターリン宛書簡に付した「報告要綱」の内容を報告したさいの議事録の一部も、公表された。

そのなかには、六月三〇日のドイツのレーム事件(ヒットラーによるナチス突撃隊左派への肅清事件)

の評価をめぐって、これを旧来のコミンテルンの路線の延長上で「ファシズムの危機、大衆的基盤喪失の証拠」とみるドイツ共産党指導部やビヤトニツキーと、それはファシズムの過小評価だとするイミトロフとのあいだでの、次のようなやりとりも記されている。

イミトロフが、古参のコミンテルン幹部会員・政治書記局員ビヤトニツキーの「大衆的基盤の喪失」という評価を、名指して批判した場面である。

ビヤトニツキー「おのぞみなら、撤回してもいいよ」

イミトロフ「おねがいだから、このことをもっとはじめに考えてくれ」

ビヤトニツキー「誰も一人じゃきめられない、いつでも衝突は生まれるさ」

イミトロフ「私の意見は、つまり、ドイツの今日の諸条件のもとでは、こうした大衆的基盤はもはや存在しないという考えは、間違っているだろうということだ」

ビヤトニツキー「イミトロフ同志、それは何も前と変わっていないということかね？」

イミトロフ「いや、そうではない」

ビヤトニツキー「それなら、僕は別に付け加えることはない。」

これは、コミンテルン執行委員会の頂点における転換への抵抗が、いかに根強かったかを示している。⁽⁸⁾

この資料を紹介したドイツのE・レーヴィン(労働運動史研究所)旧東独マルクス・レーニン主義研究所が一九九〇年に改称、一九一八―四五年期ドイツ及び国際労働運動史研究班主任)らは、そこにイミトロ

フの「勇氣と努力」を読みとつて(9)いる。

しかし、こうした新資料の公表は——かつてのデイミトロフ書簡そのものの公表のさいと同じように——、なお「脱スターリン化」という政治的目的に誘引された非公開資料の部分的・独占的使用という形式をともなっており、言葉の完全な意味での「グラスノスチ」情報公開にはほど遠い。その意味では、新しい段階とはいいがたい。

3 「情報独占」崩壊期の歴史的評価の転換

第七回大会の単一労働者政党論と共産党一党独裁

ここで注目すべきは、むしろ、こうした新資料をも用いながら始まった、ソ連・東欧での新たなコミンテルン研究にはらまれる、新しい方向性である。

そこには、従来型の「脱スターリン化」のあり方、すなわち、デイミトロフやトレレーズニフフランス共産党の自主性・創造性と「スターリンの反対・妨害にもかかわらず」実現された反ファシズム統一戦線・人民戦線を強調することによって、「ソ連共産党の衛星機

関」にとどまらないコミンテルンの独自の存在意義を浮き彫りにする手法をなお色濃く残しながら、いくつかの点で——コミンテルン第七回大会そのものの存在意義を問い直す——新しい方向性も、現れてきている。その第一は、大会決定の内容そのものの限界を、指摘するものである。この点は、従来も、例えば「資本主義の全般的危機」という時代認識の残存や「社会民主主義の危機・分化」を主たる理由としての自己批判なき「社会ファシズム」論放棄の問題などとして、語られてきたものである。

新たな論点は、デイミトロフ報告のいう「労働者階級の政治的統一」の問題である。それが、「一党制」共産党による社会民主主義政党の吸収合併」を志向し、戦後東欧諸国の社会民主主義政党と共産党の合併を通じてコミンテルン型共産主義政党による一党独裁に道を開いたものではなかったか、という問題提起である。

第七回大会デイミトロフ報告は、「ファシズムと資本の攻勢に反対する共産党系と社会民主党系の労働者の共同闘争の統一戦線が発展すれば、労働者階級の政

治的統一、その単一の大衆的政党の問題もまた生じてくる。……プロレタリアートの階級闘争の利益とプロ

レタリア革命の成功は、各国にプロレタリアートの単一の党が存在することを必要とする。……国際労働運

動が分裂を清算する時期にはいりつつあるときに、労働者階級の諸勢力を単一の革命的プロレタリア党に統

合する仕事、それはわれわれの仕事であり、共産主義インタナショナルの仕事である」と述べ、そのさいの

条件を、①ブルジョアジーからの独立、②あらかじめの行動の統一、③ソヴェト形態でのプロレタリアートの

独裁の必要の承認、④帝国主義戦争での自国ブルジョアジー支持の拒否、⑤民主主義的中央集権制、と挙げ

ていた。⁽¹⁰⁾

これは、すでに私の旧稿が、「加入条件二一カ条から五カ条への転換」として扱い、とりわけその五条件に

③「ブルジョアジーを革命的に打倒し、ソヴェト形態でのプロレタリアートの独裁を打ち立てる必要の承認」や⑤「ロシアのポリシェヴィキの経験によって試

験済みの、意思と行動の統一を保障する民主主義的中

央集権制にもとづいて党を建設すること」が含まれていた問題性を、指摘していたものである。⁽¹¹⁾

また、イタリアのスプリアーノも、同じ問題に着目し、デイミトロフ報告が、共産党と社会民主主義政党

との統一・合同の問題を提起しながら、コミンテルン自身の「解散を提起しなかった」のは、社会民主主義

者の共産党への吸収合併を念頭においた『『組織的統一』の誤り』であったと批判を加え、この視点は、ア

ゴステイにも受け継がれていた。⁽¹²⁾

逆に、かつての東ドイツ時代のE・レーヴィンらの研究では、このデイミトロフの「労働者政党の統一」

五条件が、「労働者階級の統一の最高の形態としての統一の革命的な大衆政党」のあり方を定式化したもので

あり、戦後ドイツ民主共和国(DDR)の社会主義統一党(SED)誕生(一九四六年)をはじめとした東

欧諸国の「ファシズム打倒後の労働者の統一政党結成の重要な基礎をつくった」ものとして、高く評価され

ていた。⁽¹³⁾

一九八九年東欧市民革命は、この「労働者階級は統

しななければならないから、労働者政党も一つでなければならぬ」というディミトロフ風のドグマ的前提そのものを、根底的にくつがえした。階級の統一を共産主義前衛党が「代行」しうるといふ考えが告発され、「一枚岩主義」に対して「多元主義」が対置された。

革命後のドイツでは、一九四五—四六年のドイツ共産党(KPD)と社会民主党(SPD)の統一交渉によるSEDの誕生は、ドイツ東部反ファシズム勢力の「統一へのやみがたい圧力」によるものであったのか、それともソ連占領権力やKPDによる「強制的統合」であったのか、と問題が提起された⁽¹⁴⁾。それが「プロレタリア独裁」や「民主集中制」を強制した「全体主義化」——今日のソ連邦・東欧で最もポピュラーな「現存した社会主義」の特徴づけ——の出発点であったとすれば、コミンテルン第七回大会は、「KPDによるSPD乗っ取り」の悲劇的起点として、再把握される。

もちろん、たとえば一九八九年六月三〇日付ソ連邦共産党機関紙『プラウダ』のムシャメジャノフとシャヴァヴォフのインタビューのように、「第七回大会で、

統一戦線戦術は、あらゆる種類のセクト主義の重なりや計算から解放された。いまやそれは、同権的パートナー間の自由意思にもとづく同盟となった。……それは、多元主義を基礎にした統一であり、一枚岩主義にもとづくものではなかった」と、コミンテルン第七回大会を「多元主義の起点」として礼賛する評価も、なお存在する⁽¹⁵⁾。

しかし、東欧革命後の統一ドイツの旧ML研機関誌『労働運動史紀要(BzG)』一九九一年二号誌上で、第七回大会後のコミンテルン執行委員会におけるフランス、スペイン、スウェーデン、オーストリア、ポランド共産党への指導に関する書記局の新資料を紹介・解説したE・レーヴィンらは、——実はレーヴィン自身は、かつてホーネッカー体制のもとでは、ディミトロフの「労働者階級の政治的統一」論を高く評価する論陣を張っていたのだが——、別の見方を提示する。

彼らは、一九三六年二月二〇日の執行委員会書記局でのポーランド共産党問題でのディミトロフ演説を

解説して、デイトロフが、一方で社会民主主義内部の分化を強調しながら、他方で社会民主主義政党の影響力増大を恐れている矛盾をつき、「社会民主主義党員の共産主義の立場への移行から待望される、労働者階級の統一の革命党が相対的に急速に創設されるだろう」という確固たる幻想」を指摘する。

また、デイトロフの提案した地方組織・下部組織の機関員・党員による統一戦線の自主的・創造的適用は、上意下達の「民主主義的中央集権制」とは両立困難であったことに注目する。

さらに、フランス人民戦線政府へのフランス共産党の参加問題に関連して、デイトロフが、「人民戦線政府」を、民衆が人民戦線綱領は「ただソヴェト権力のもとでのみ実現しうる」ことを経験⁽¹⁶⁾し学習する過程として位置づけている問題を、指摘する。

いわば、「統一戦線・人民戦線」共産党独裁への一階梯」説である。

第七回大会決定はどのように実行されたのか？

第二は、第七回大会決定の「実効性への懷疑」とも

よぶべきものである。

たしかに、大会での政策転換は、主要な闘争の相手を社会民主主義からファシズムへと切り換え、またファシズムに対してプロレタリア独裁ではなくブルジョア民主主義を対置した点で、意味をもった。しかし、この新政策は、コミンテルンの「世界綱領」(一九二八年)や大会・執行委員会決定にもとづいて、長く社会民主主義を「主要敵」と考え「社会ファシズム」論的思考に毒されてきた各国共産党幹部や下部共産党員たちによって、はたして本当に歓迎されたのだろうか？ 実際は、政策策定過程ばかりではなく、政策実行過程でも大きな抵抗にぶつかり、決定通りには実行されず、しばしばネグレクトされざるをえなかったのではないかと、いうものである。

この点は、かつてのソ連邦ML研究所の『共産主義インタナショナル——略史』などからもある程度はうかがいえたが、E・レーヴィンらは、コミンテルン第七回大会において頂点に達する「スターリン個人崇拜」や、その後のソ連邦で進行する「大粛清」との同

時代性をも視野において、その実行過程での困難を強調する。

彼らは、一九三六年にデイミトロフが直面した各国共産党への指導上の困難を、その証拠と考える。先に挙げた一九三六年二月二〇日のポーランド共産党問題についての書記局会議の演説のなかで、デイミトロフは、ポーランドの統一戦線戦術実行の立ち遅れの原因として、第一に、ポーランドの党幹部も一般大衆黨員も「別な風に慣らされ、何年も別な風に活動し考え、そして今転換が不可避となった」という旧来の活動への情性があること、第二に、ポーランドのプロレタリアートの一部、農民、小ブルジョアジー、小ブルジョア知識人など統一戦線の相手となる「民主主義的階層」が「ポーランド共産党は、ポーランド民族の政党ではなく、モスクワの手先である」と考えている不信感、を挙げた。

かつてのレーヴィンなら、ここでデイミトロフの「適切な問題点の指摘」とコミンテルン中央の「正しい指導」を解説したであろうが、東欧革命をくぐった一

九一年のレーヴィンは、この事例を、これまでのソ連やDDRの通説で述べられてきた第七回大会決定の実行過程の批判的点検を迫るものと評価する⁽¹⁹⁾。

つまり、これまでの研究では、デイミトロフ、トレーズ、トリアッティらが推進したコミンテルン第七回大会への政策転換は、コミンテルン執行委員会やドイツ共産党指導部のなかの守旧的グループによって反対され妨害されたが、それを克服してついに「革新派」が多数意見となり、一九三五年夏の第七回大会で「新政策への転換」が達成されたことが強調された。

しかし実際は、デイミトロフ自身が、ナチスの面前でのライブツィヒ国会放火裁判で、「共産主義者としての私にとって、最高の法律は、共産主義インタナショナルの綱領であり、最高の裁判所は共産主義インタナショナルの統制委員会です」と大見栄を張っていたように⁽¹⁹⁾、一九三〇年代半ばのコミンテルン構成員の行動を動機づけ、下部まで浸透していた支配的心性（マントリテ）は、コミンテルン第六回大会「綱領」や「社会ファシズム」論の路線の方であった。

第七回大会決定は、この支配的心性の転換を迫るものであったのであり、それが各支部に各国共産党や末端党員によってどのように受容されたのか、または受容され得なかったのかは、独自の論点になりうる。

たしかに、一九三〇年代前半のコミンテルンにも、「階級対階級」「社会ファシズム」の路線にそわない下部からの統一戦線の模索は存在した。しかしそれらは、「日和見主義」「右翼の偏向」として批判され抑圧された、党内少数者・異端者の抵抗であった。また、第七回大会への政策転換は、ソ連共産党とコミンテルン執行委員会幹部会および第七回大会議事日程準備委員会レベルで、暗闘を伴いつつ達成された「上からの政策転換」であり、世界各国の一般党員にとっては、「密室」で進められた「宮廷革命」風の転換であった。各国語版のコミンテルン機関紙誌上でも、大会時まで新旧両政策の立場が主張されており、よほど注意深く読まない限り、むしろ従来の路線が支配的であった。そのうえ、大会決定そのものも、自己批判抜きで旧路線の「正しさ」が確認されたままの、いわば「なしくず

し」の転換」として構成されていた。

第七回大会終了の直前、一九三五年八月一八・一九日に開かれた、デイミトロフ報告についての大会決議「ファシズムの攻勢と、ファシズムに反対し労働者階級の統一をめざす闘争における共産主義インタナショナルの任務」の最終案を仕上げる議事日程第二項準備委員会の席上でさえ、原案にはなお「資本主義体制は革命と戦争の新たな循環に入りつつある」という旧来型の定式が残されており、デイミトロフは「これは古い定式の継続であり、私自身は賛成できないといわざるをえない。しかし私は、大会前に、とりわけ大会議場でそれを校訂してきたので、こうした定式化は避けるべきだと思ってきたのだが……」と繰り返さざるをえない雰囲気であったことが、これも、最近モスクワで発表された新資料から、明らかにされている。²⁰⁾

したがって、この新たな転換の「本当の意味」を、下部まで浸透させることがどれだけ困難であったかが、改めて問題にされる。こうした視角からは、当然に、フランス人民戦線政府へのフランス共産党の対応、ス

ペイン人民戦線での共産主義者のアナキストへの態度や、独ソ不可侵条約によってコミンテルンの反ヒットラー宣伝がストップし、旧来のセクツ的路線が復活してくる問題、第二次世界大戦勃発時の戦争の性格づけの問題などが、再検討を迫られる。

第七回大会の課題は「解散」ではなかったか？

第三は、いわば「遅すぎた政策転換」という見方である。つまり、社会民主主義者と心底から憎しみあう局面を経験し、その結果でもあるナチスの政権掌握による「労働者階級の敗北」が明らかになってからようやく始まった政策転換の、歴史の意味にたいする疑問である。この点を、レーヴィンらは、第七回大会そのものが「歴史的には遅すぎた転換」ではなかったか、と示唆した。⁽²¹⁾

しかし、東欧市民革命後のBzG誌の若い世代による研究では、そもそもドイツ共産党のコミンテルン加入やレーニンの「加入条件二一カ条」自身が問題であり、ドイツ共産党は、一九二〇年代後半の「ポリシェヴィキ化」によって「スターリン主義化」をすでに完

成していた。⁽²²⁾二〇年代末から三〇年代初頭の「社会ファシズム」「社会民主主義主要打撃」論はその論理的帰結であったのだから、ナチズム政権掌握後のコミンテルンの最大の課題とは、自らの「解散」にほかならなかったことになる。

コミンテルンを解散して各国共産党が自国の社会民主主義政党に統一戦線を申し入れたのならともかく、部分的手直しでコミンテルン組織を一九四三年まで継続したこと自体が——かつてスプリアーノも示唆していたように——、歴史的評価の論点となる。

レーヴィン風にいえば、問題はコミンテルンの「当時の党概念 (Partiaufassung)」そのものであり、⁽²³⁾デイトロフの唱えた「指導と活動の方法の変更」程度ではすまされないものではなかったか、ということになる。端的にいえば、コミンテルンが存続したことによって、スターリンの「粛清」は、多くのモスクワ在住外国人に及んだ。その「人民の敵」「ドイツ・ファシストの手先」「日本帝国主義のスパイ」とされた外国人犠牲者のほとんどが、コミンテルンの活動になんらか

のかたちで関わった各国共産主義者たちであったことを、どう第七回大会評価と両立させるかである。

これはまた、従来の研究で、「コミンテルン第七回大会は「戦略的転換」か「戦術的転換」に留まるかと論じられてきた問題を、伏在している。

トリアッティの問題提起とレイブゾンシリーニヤの研究に始まり、私の旧稿やアゴステイを含む「戦略的転換」説は、第七回大会決定やデイミトロフ報告自身は「戦術的転換」情勢変化に対する適応⁽²⁴⁾しか語っていないが、そこには生まれた「転換」の内容と意味は、第六回大会の「コミンテルン綱領」やその直後からの「社会ファシズム」論とは論理的・歴史的に断絶するものであることを、強調するものであった。

この視角は、冷戦期の西側反共的研究による「反ファシズム統一戦線はスターリンのマヌーヴァー」とする説に反論し、あわせて、「脱スターリン主義」の立場から第七回大会の「新しい要素」をすくいあげる志向を含意しており、今日でも、ソ連のシリニヤ、フィ
ルソフらには、受け継がれている。⁽²⁴⁾

しかしこの視角は、その反面で、第七回大会を客観的にみるうえでの障害になるのではないかという批判が、早くから出されていた。たとえば、西川正雄は、「今日の状況から逆算して第七回大会の新しい要素のみを強調することは、非歴史的というそしりを免れないだけではなく、『転換』のはらむ問題を単純化するこ
とになりかねない」と警告していた。⁽²⁵⁾

やや異なる視点から、石川捷治は、当時のコミンテルンはなお「ソヴェト型プロレタリア独裁」戦略を放棄していないが故に「戦術転換」に留まるものではないか、と問題を提起していた。⁽²⁶⁾

これは「戦略」という軍事用語で何を理解するかにかかわるのであるが、E・H・カーは、「コミンテルンの歴史を顧みて、第七回大会が転換点を画したことは何人も否定しないだろう。しかし、そこで宣言された政策が、それに先立つ政策の論理的な到達点であるのか、それともこの機構がこれまで誓いをたててきた諸原則からの急激な転換であるのかという問題は、それほど容易には解答できない」と慎重で、「レーニンの

『統一戦線』は、プロレタリア革命の到来を早めるために案出された。ディミトロフの『人民戦線』は、ファシズムという緊急事態に対処することを目的として、プロレタリア革命を棚上げするために案出された」

「世界革命を舞台の正面から脇に移したことによって、コミンテルンの地位は永久的な変化を蒙った」と巧みに表現した。⁽²⁷⁾

右の「実行されなかった転換」「遅すぎた転換」説は、コミンテルン第七回大会を「戦略的転換」と手放して評価することに、反省を迫っているといっているであろう。私自身にもかつての研究の自己批判を迫るものであり、コミンテルンの政策転換を、大会決定のレベルにおいてばかりでなく、その具体的適用・執行過程を含めて、「スターリン個人崇拜」や「粛清との共存」をも視野において再評価する必要を、示唆しているのである。

なお、私の近著『コミンテルンの世界像』（仮題、青木書店刊）においては、以上の三点に加えて、第四に、当時の「スターリン個人崇拜」とコミンテルン第七回

大会の許容した「民主主義の質」の問題、第五に、「粛清」と「反ファシズム統一戦線」の関係の問題、第六に、「反ファシズム・レジスタンス」の意味の見直しの問題をも論じる予定であるが、すでに紙数は尽きたので、これらについては、著作の方を直接参照していただきたい。

(1) 代表的なものとして、J. Braunthal, *Geschichte der Internationale*, Berlin/Bonn-Bad Godesberg 1963, Bd. 2, S. 445. H. S. Watson, *From Lenin to Khrushchev — The History of World Communism*, New York 1960, p. 177. なお、E. H. Carr, *German Soviet Relations between the Two World Wars, 1919-1939*, Baltimore 1951 [富永幸生訳『独ソ関係史』サイマル出版会、一九七二年、一三六—一三七頁]。A. Sturmhaf, *The Tragedy of European Labor*, 1951 [神川・神谷訳『ヨーロッパ労働運動史の悲劇』II、岩波書店、一九五八年、一〇二頁以下]。G. D. H. Cole, *Socialism and Fascism, 1931-39*, London 1960, p. 29. 齊藤孝『戦間期国際政治史』岩波書店、一九七八年、二〇九頁以下、などをも参照。

- (2) B・レイブゾン/K・シリニーヤ(石堂清倫訳)『現代革命の理論——コミンテルンの政策転換』合同出版、一九六六年。ソ連邦共産党ML研究所(村田陽一訳)『コミンテルンの歴史』下巻、大月書店、一九七三年。なお、中林賢二郎「統一戦線史論」労働運動史研究会編『統一戦線の歴史』労働旬報社、一九七三年。人民戦線史翻訳刊行委員会訳『フランス人民戦線史』新日本出版社、一九七一年。J・エレンスタイン他(杉江・安藤訳)『フランス現代史』上巻、青木書店、一九七四年、をも参照。
- (3) E・H・カー(内田健二訳)『コミンテルンの黄昏——一九三〇—三五年』岩波書店、一九八六年(原書一九八二年)。同(富田武訳)『コミンテルンとスペイン内戦』岩波書店、一九八五年(原書一九八四年)。なお、浜内謙「E・H・カー氏のソヴェエト・ロシア史研究について」カー(塩川伸明訳)『ロシア革命——レーニンからスターリンへ』一九七二—一九七九年』岩波現代選書、一九七九年、所収、参照。
- (4) 内田健二「訳者あとがき」前掲『コミンテルンの黄昏』四一九—四三一頁。なお、そこに付された四二点の「参考文献」リストが、内田の整理のベースとなっており、本稿でも前提されているので、以下にそのまま再録する。
- ① E・H・カー(塩川伸明訳)『ロシア革命』岩波書店、一九七九年。
- ② E・H・カー(鈴木博信訳)『ナポレオンからスターリンへ』岩波書店、一九八四年。
- ③ E・H・カー(富田武訳)『コミンテルンとスペイン内戦』岩波書店、一九八五年。
- ④ A・ウラム(鈴木博信訳)『膨張と共存——ソヴェエト外交史I』サイマル出版、一九七八年。
- ⑤ R. C. Tucker, *The Emergence of Stalin's Foreign Policy, in, Slavic Review, Vol. 36, No. 4, Winter 1977.*
- ⑥ I. Hochman, *The Soviet Union and the Failure of Collective Security, 1934-1938*, Cornell U. P. 1984.
- ⑦ J. Haslam, *Soviet Foreign Policy, 1930-33: The Impact of the Depression*, Macmillan, 1983.
- ⑧ J. Haslam, *The Soviet Union and the Struggle for Collective Security in Europe, 1933-39*, Macmillan, 1984.
- ⑨ 横手慎二「ソ連外交の『転換』」一九三〇—一九三五」浜内謙・荒田洋編『スターリン時代の国家と社会』木鐸社、一九八四年。
- ⑩ 平井友義「一九三三年独ソ関係の一考察——ソヴェエト外交研究序説——」『法学志林』五六巻三号、一九

五九年。

⑪ 平井友義「ソ連外交と東欧ロカルのめぐる歴史的
覚書」、『法学志林』五八巻三・四号、一九六一年。

⑫ 平井友義「一九三五年・仏ソ同盟条約の成立をめぐる一考察」、『国際法外交雑誌』七〇巻二号、一九七一年。

⑬ 尾上正男『ソビエト外交史』有信堂、一九五九年。

⑭ 植田隆子「東方ロカルノ案をめぐるソ連外交——ソ連外交における『集団安全保障』政策の形成——」、『スラブ研究』一二二号、一九七八年。

⑮ E・H・カー(富永幸生訳)『独ノ關係史』サイマル出版、一九七二年。

⑯ J. Braunal, *History of the International, 1914-1943*, Nelson, 1967.

⑰ F. Borkenan, *World Communism: A History of the Communist International*, Ann Arbor Paper-back, 1962 [原著は一九三九年出版、佐野健治・鈴木隆訳『世界共産党史』合同出版、一九六八年]。

⑱ J. Haslam, *The Comintern and the Origins of the Popular Front 1934-1935*, in, *The Historical Journal*, Vol. 22, no. 3 (1979).

⑲ E. H. Carr, *Foundations of a Planned Economy, 1926-1929*, Vol. 3, Macmillan, 1976, Ch. 66.

⑳ 山極潔『コミンテルンと人民戦線』青木書店、一九八一年。

㉑ 平瀬徹也『フランス人民戦線』近藤出版、一九七四年。

㉒ Célie and Albert Vassart, *The Moscow Origin of the French "Popular Front"*, in, M. M. Drachkovitch and B. Lazitch eds, *The Comintern: Historical Highlights*, Stanford U. P. 1969.

㉓ F. Borkenan, *European Communism*, Faber & Faber Ltd., 1953.

㉔ ソ連邦共産党中央委員会付属マルクスレーニン主義研究所(村田陽一訳)『コミンテルンの歴史』下巻、大月書店、一九七三年。

㉕ 南塚信吾「コミンテルンにおける人民戦線政策への転換過程——ソビエト側文献による解明——」、『東欧史研究』三号、一九八〇年。

㉖ 中木康夫『フランス政治史』中、未来社、一九七五年。

㉗ 富永幸生・鹿毛達雄・下村由一・西川正雄『ファシズムとコミンテルン』東大出版会、一九七八年。

㉘ 加藤哲郎「世界政党と政策転換(一九三四—三五年)——コミンテルンの政治学的予備考察」、『名古屋大学』『法政論集』七八・七九号、一九七九年。

- ②⑨ 『岩波・西洋人名辞典、増補版』岩波書店、一九八一年。
- ③⑩ M・ドラチコヴィッチ、B・ラジッチ(勝部元・飛田勘次訳)『コミンテルン人名事典』至誠堂、一九八〇年。
- ③⑪ デイミトロフ選集編集委員会編訳『デイミトロフ選集』全三巻、大月書店、一九七二年。
- ③⑫ デイミトロフ(坂井信義・村田陽一訳)『反ファシズム統一戦線』大月書店、一九六七年。
- ③⑬ デイミトロフ(田島昌夫訳)『獄中からの手紙』大月書店、一九五五年。
- ③⑭ トリアッティ選集刊行委員会編訳『トリアッティ選集』全四巻、合同出版、一九六六年。
- ③⑮ トリアッティ選集刊行委員会編訳(『新版』)トリアッティ選集』全三巻、合同出版、一九八〇年。
- ③⑯ トリアッティ(石堂清倫・藤沢道郎訳)『コミンテルン史論』青木書店、一九六一年、山崎功訳『統一戦線の諸問題』大月書店、一九七五年。
- ③⑰ トレーズ(坂井信義訳)『フランス人民戦線』大月書店、一九七六年。
- ③⑱ ビーク(阪東宏訳)『統一戦線への歴史的転換』大月書店、一九七六年。
- ③⑲ 『トロツキー選集』全一二巻、現代思潮社、一九六〇年。
- ④① 『トロツキー著作集』(現在、一三巻まで刊行中)、拓植書房。
- ④② 村田陽一編訳『コミンテルン資料集』全六巻、大月書店。
- ④③ 日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』全一二巻、勁草書房。
- (5) 加藤「世界政党と政策転換」(一)、名古屋大学『法政論集』七八号、一九七九年、七六・八四頁。
- (6) 内田のリストに入っていない文献として、E. Lewerenz, *Die Analyse des Faschismus durch die KI*, Berlin 1975. M. Hajek, *Storia dell'Internationale Communista (1921-1935)*, Roma 1972, F. Clautin, *The Communist Movement — From Comintern to Cominform*, Penguin Books 1975. G. ボッフア(坂井・大久保訳)『ソ連邦史』第二巻、一九八〇年。A・アゴステイ(石堂清倫訳)『コミンテルン史』現代史出版所、一九八七年。
- (7) F. I. Firsov, *Stalin und die Komintern*, in: IfGA, *Die Komintern und Stalin*, Berlin 1990, S. 111-112. Firsov/Schirinja, *Komintern — Zeit der Prüfung* ("Prawda", Moskau, Nr. 97, 7. April 1989), ebenda, S. 40. デイミトロフの手紙そのものは、村田

陽一編訳『コミンテルン資料集』第六巻、大月書店
一九八三年、三二八—三二九頁。

(8) Rede in der Sitzung der Kommission zur Vorbereitung des zweiten Tagesordnungspunktes des VII. Kongresses der Komintern am 2. Juli 1934 (nach der stenographischen Aufzeichnung), in, *Beiträge zur Geschichte der Arbeiterbewegung* (BzG), 33. Jg. Nr. 2, 1991, S. 215-218.

(9) E. Lewin/L. Schewtschenko, Dimitroff-Dokumente zur Politik der KI (1934-36), *ebenda*, S. 213.

(10) G. Dimitroff, Die Offensive des Faschismus und die Aufgaben der K. I. im Kampf für die Einheit der Arbeiterklasse gegen den Faschismus, in, *Protokoll des VII. Weltkongresses der K. I. (Ungewürzte Ausgabe)*, Stuttgart 1974, S. 375 ff. [「ドイツトロツキズムの攻勢と、ファシズムに反対し労働者階級の統一をめぐる闘争における共産主義インタナショナルの任務」邦訳『ドイツトロツキ選集』第二巻、大月書店、一九七二年、一五四—一五七頁]。

(11) 加藤「コミンテルン第七回大会の国家像」『マルクス主義法学講座』第二巻、日本評論社、一九七八年、二九五—二九六頁。同「世界政党と政策転換」(二)、『

三〇二頁以下、参照。

(12) P. Spriano, *Stalin and the European Communists*, London 1985, pp. 29-31. 「トトロト」前掲邦訳、二一〇—二二二頁。

(13) G. Jähn/E. Lewin, Zu den Vorstellungen der KI über die Schaffung einheitlicher revolutionärer Massenparteien der Arbeiterklasse, in, BzG, 18. Jg. Nr. 6, 1976, S. 978 ff, IML b. ZKdSED, *Komintern und revolutionäre Partei*, Berlin 1986, S. 27.

(14) HGA, *Einheitsdrang oder Zwangsvereinigung? — Die Sechziger-Konferenzen von KPD und SPD 1945 und 1946*, Berlin 1990. ただし、この資料集のGH・T・Nの序言は「SED誕生は「強制」によるものではなく、基本的に労働者大衆の統一圧力による両党の自発的・民主主義的統合であったが、一九四八年以降にスターリン主義化したとしてゐる。

(15) M. Muchamedshanow/J. Chawanow, *Komintern — Gegen Faschismus und Krieg* (“Prawda”, Moskau, Nr. 181, 30. Juni 1989), in, *Die Komintern und Stalin*, S. 52.

(16) E. Lewin/L. Schewtschenko, Dimitroff—Dokumente zur Politik der KI (1934-36), in, BzG, 33. Jg. Nr. 2, 1991, S. 214.

- (17) 邦訳『コミンテルンの歴史』下巻 一〇五頁以下。
- (18) Lewin/Schewtschenko, *a. a. O.*, S. 212, 214, 232.
- (19) ディミトロフ「法廷における最終陳述の速記」(一九三三年二月一六日) 邦訳『ディミトロフ選集』第二巻 一八頁
- (20) Lewin/Schewtschenko, *a. a. O.*, S. 212.
- (21) Lewin/Schewtschenko, *a. a. O.*, S. 214.
- (22) Y. Thron, *Bolschewisierung gleich Stalinisierung?*, *B&G*, 32. Jg. Nr. 5, 1990.
- (23) Lewin/Schewtschenko, *a. a. O.*, S. 212.
- (24) トリアッティ「共産主義インタナショナルの歴史にかんするいくつかの問題」(石堂・藤沢訳)『コミンテルン史論』青木文庫、一九六一年、一五八頁。レイブリン・リーニャ、前掲書、二二二、二一九、三六一—三六二頁。影山日出弥『国家イデオロギー論』青木書店、一九七三年、三〇四頁。加藤前掲『コミンテルン第七回大会の国家像』二八七頁。アゴステイ、前掲書、七四二頁。Firsow/Schirinja, *a. a. O.*, S. 41。なお、栗木安延「近代社会運動史序説——コミンテルン綱領論争」『専修経済学論集』二二巻二・三号(一九八七年)は、いわば一巡遅れの「戦略的転換」説である。
- (25) 西川正雄「ファシズムと民主主義」富永ほか前掲『ファシズムとコミンテルン』二九一頁。
- (26) 石川捷治「コミンテルンの転換——第七回大会論ノート」九州大学『法政研究』第五一卷三号、一九八五年、五一六頁。
- (27) カー『コミンテルンの黄昏』三九二—三九五頁。
- (付記) 小論は、近く公刊する予定の拙著『コミンテルンの世界像』(仮題、青木書店)の第二部「コミンテルンの政策転換(一九三四—三五年)」第一章「政策転換」の草稿の一部をもとに、本特集「情報と社会変容」の趣旨に合わせてアレンジした、独立論文である。もともとここには、一九九一年六月一六日の小平祭で行われた「一橋論叢ワークショップ」での私の講演記録「東欧市民革命と情報ネットワーク」を、当日の質疑応答をふまえて新たに論文を執筆し収録すべきなのであるが、①現在の私の研究が著書の方に集中しており、そのテーマと直接関係しない講演記録を改めて執筆できる状況にないこと、②講演内容そのものは、参考文献に掲げた私の既刊著書である程度は述べられているものであること、③原稿締切まで講演後三週間しか時間的余裕がなく、しかも私は締切以前に海外研修に出発しなければならぬ事情があったこと、などの理由により、講演収録は断念せざるをえなかった。しかし、他のワークショップ講演者との関係で

原稿を出さないわけにはいかないとのことなので、当日の講演とは直接関係しないが、「東欧市民革命と情報」の部分である程度重なり合う小論を寄稿することで、その責めを果たすことにした。

以下に、当日配布した講演レジメの中核部分をかかげて記録に代えるとともに、当日の参加者ならびに主催者におわびしたい。

東欧市民革命と情報ネットワーク（講演レジメ）

1 世界を変えた一九八九年東欧市民革命

2 東欧市民革命と情報の役割 II 「テレビ時代のフォーラム型革命」 「情報化革命」

① 一九八九年後半の「平和的・連鎖的・加速的市民革命」 「一枚岩主義から多元主義へ」

② 「国家主義的社会主义主義 II 国有化中心指令型計画経済十共産党一党独裁」の崩壊

③ 「フォーラム・円卓会議型の市民革命」 II 共産党独裁への市民的抵抗・蜂起・民主化

④ 「自由選挙」と「市場導入」 II 「フォーラム」の分化・政党化

⑤ 「革命」とはなんであったのか？ II 民衆の「公共的コミュニケーション」回復過程

⑥ 「市民社会の復権」 II 生活世界の地下水脈の噴出、フランス革命と東欧革命

3 それぞれの革命における情報とフォーラム

① 中国「反革命」——世界が見た「血の日曜日」とブラインド・ファクシニング

② ポーランド——「連帯」の「自制的革命」と教会が協力したビデオ・ネットワーク

③ ハンガリー——共産党 II 国内改革派による「上からの革命」と国営テレビの変貌

④ 東独——「新フォーラム」の「人民革命」から西独主導の「民族統一 II 併合」へ

⑤ チェコスロヴァキア——「市民フォーラム」による「ビロードの革命」と情報回路

⑥ ルーマニア——「自由ルーマニア放送」を拠点とした「反チャウシェスク革命」

⑦ ソ連——「ベレストロイカ」を加速させた「グラスノスチ」とチェルノブイリ報道

4 「国家主義的社会主义主義」の情報支配と矛盾

① J・オーウェル『一九八四年』とR・レーガンの情報観——二〇世紀政治支配の矛盾

② 「一枚岩主義」 II 政治・経済・社会・文化の一元制国家による一元的統制志向

③ マルクス・レーニン主義教育と情報手段独占によるイデオロギー統制

④ 「統制」維持のための情報操作 II 情報ハイラーキ

1、テレビの普及、妨害電波

⑤その矛盾⇨経済計算の困難と非効率、情報手段の抵抗手段化、自由の内面的発展性

⑥民衆情報の結節点としての「フォーラム（討論の広場）」とそのネットワーキング

⑦多元主義⇨軍隊型「鉄の規律」「民主集中制」に対する情報民主主義の原理

⑧東欧「フォーラム・円卓会議」型運動と西欧「新しい社会運動」の共通性

⑨情報化時代の国家・企業・民衆⇨地球的規模での情報戦争のもとでの民衆的コミュニケーションとパソコン通信ネットワーク

(参考文献)

NHK取材班『かくして革命は国境を越えた』日本放送出版協会、一九九〇年

NHKスペシャル『社会主義の二〇世紀』全六巻、日本放送出版協会、一九九〇—九二年

ダン・チョバヌ『この目でみた政権の崩壊』日本放送出版協会、一九九〇年

伊藤千尋『歴史は急ぐ』朝日新聞社、一九九〇年

加藤哲郎『社会主義と組織原理 I』窓社、一九八九年

加藤哲郎『東欧革命と社会主義』花伝社、一九九〇年

加藤哲郎『社会主義の危機と民主主義の再生』教育史料出版会、一九九〇年

(一橋大学教授)